中期目標の達成状況に関する評価結果 (中期目標期間終了時評価)

宇都宮大学

令和5年3月

大学改革支援•学位授与機構

目 次

法人の特	徴⋯					 	 	 	 	 	1
(法人	の達成物	犬況報告	·書か	ら転	載)						
評価結果											
≪概要	≫…					 	 	 	 	 	4
《本文	≫ ····					 	 	 	 	 	5
≪判定	結果−	-覧表	≫ ·			 	 	 	 	 	19

- -≪本文≫における特記事項の冒頭「○」「●」について-
 - ○:第3期中期目標期間4年目終了時評価において抽出されている特記事項※
 - ●:第3期中期目標期間終了時評価において、4年目終了時評価結果を変えうるような 顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項
 - ※ 新型コロナウイルス感染症下における対応については、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の 有無にかかわらず、令和2、3年度における取組や実績等を更新している。

法人の特徴

大学の基本的な目標(中期目標前文)

宇都宮大学は「人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する」という理念の下で、栃木県の多様で豊かなフィールドを活かした実践的な教育・研究を基盤として、社会の中核を担う人材の育成と知の創造・発信を着実に重ねてきた。今期は「活力ある持続可能な地域社会の形成」、「グローバル化社会への対応」、「イノベーション創出」を基本方針とおき、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的な特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化する。 そのため、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し(Challenge)、自らを変え(Change)、社会に貢献する(Contribution)という 3C 精神をモットーにして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指す。

- 1. 本学は、栃木県師範学校、宇都宮高等農林学校を基礎として創立し、多様で豊かなフィールドを持つ栃木県という立地環境の中で、社会や時代のニーズに応じた組織を創設し続け、現在、5 学部、2 研究科からなる総合大学として社会の中核を担う人材の育成と「地域の知の拠点」機能の強化に取り組んでいる。
- 2. 教育面においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材を育成するために、アクティブ・ラーニングの拡充や、学修到達度可視化システムの開発などを行って教育の質の向上に取り組んでいる。また、社会や時代の変化やニーズに応じた人材育成のための新たな教育組織として、文理融合の新たな枠組みによる新学部「地域デザイン科学部」の設置(2016年度)、文理・分野融合の新たな大学院組織「地域創生科学研究科」の設置(博士前期課程:2019年度、博士後期課程:2021年度)、2つの大学の資源や人材を有効活用することによる教員養成機能の強化を目的とした全国初の「共同教育学部」(群馬大学との共同)の設置(2020年度)などを行っている。
- 3. 研究面においては、独創的な特色ある研究による新たな「知」を創造するために、特色分野である分子農学、オプティクス、ロボティクスなどの研究を積極的に展開し、研究成果に結びつけている。また、「ロボティクス・工農技術研究所(REAL)」の設置(2018 年度)や学内研究助成の拡充などにより異分野融合研究を推進し、イノベーションの創出を目指している。
- 4. 地域やステークホルダーとの双方向性では、県内 25 の全市町と相互友好連携協定を締結 (2019 年度) するなどして地域との連携を強化し、地域課題への対応や学生への学修フィールドの提供などが相互に行われている。また、多様なステークホルダーから本学に対する意見等を聴取する組織として、「宇都宮大学ステークホルダー会議」を設置(2020 年度)している。さらに、多くの高大連携事業を展開し、グローバルサイエンスキャンパス事業(第1期:2015 年度~2018 年度、第2期:2019 年度~2022 年度)では、高い研究成果を上げた多くの優秀な修了生を輩出して地域の科学人材育成に寄与している。
- 5. 本学は、これらの取組のベースとしてある 3C 精神によって構成員のベクトルを合わせ、第 3 期中期目標・中期計画を推進して確実に成果を上げ、地域の「知」の拠点として、社会の 発展に貢献する学生を育て、新たな知を創造し続け、地域から最も信頼される大学として進化を続けている。

「個性の伸長に向けた取組(★)]

本学は、第3期中期目標・中期計画期間のスタートにあたり、第3期に重点的に取り組む 内容について、4つのビジョンを掲げ、これを達成するための方策として、①地域の"知" の拠点形成、②地域人材育成の基盤強化、③グローカルリーダーの育成、④地域イノベーションの創出、⑤ガバナンス改革の5つを重点戦略として事業に取り組んでいる。 ○ 地域の「知」の拠点を形成するために、「まちづくりを支える専門職業人を育成する」をコンセプトとした新たな文理融合型の学部「地域デザイン科学部」を設置(2016 年度)し、地域をフィールドとする課題解決型の演習などの実践的な科目群を配置して地域を支える人材を育成している。また、文理融合・分野融合の新たな大学院「地域創生科学研究科」を設置(博士前期課程:2019 年度、博士後期課程:2021 年度)し、コースワークに地域を視点とした科目を整備するとともにリサーチワークでは PBL 教育を推進して、地域に資する研究者の養成を行っている。教育、研究、社会連携に係る地域からの多様なニーズにワンストップで対応するため、地域からの総合窓口となる「地域創生推進機構」を設置(2018 年度)し、地域とのマッチングを強化している。また、地域における生涯学習拠点としての機能を強化するため、多様な受講生のニーズに対応した社会人対象の体系的教育プログラム開設している。

(関連する中期計画 1-1-1-2、1-1-2-1、3-2-1-1、3-2-1-6)

○ 地域人材育成の基盤を強化するために、本学がモットーとする 3C 精神の育成に資するアクティブ・ラーニング授業の導入を推進し、開講率 100%を実現している (2018 年度開講分以降)。併せて、教員のアクティブ・ラーニング教授法の質向上を図るため、アクティブ・ラーニング指導法研修を毎年複数回開催し、2019 年度以降の受講率は、実人員ベースで 100% となっている。学生の多様なニーズに対応するため、新たな独自奨学金制度の創設、学生表彰制度の拡充、学生相談体制の強化を行っている。また、インターンシップの拡充や学生へのきめ細かな就職支援によって、高い就職率を維持している。さらに教職大学院では、300時間にも及ぶ実習校における課題解決型実践研究を行って実践力を磨き、学卒院生の教員就職率は開設以来高い数値を維持するとともに、現職院生の多くは各地域で主導的地位に就いている。

(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-2-2、1-2-2-2、1-3-1-1、1-3-1-2)

- グローカルリーダーを育成するために、第2期より取り組んでいる基盤教育の英語教育改革をさらに推進したことで、2021 年度における TOEIC の高得点者の割合は、650 点以上が23.0% (目標 10%)、550 点以上が52.8% (目標 25%) となっている。また、グローバルな素養を身に付けるために開発した副専攻プログラム「グローバル人材育成プログラム (学部)、グローバルリーダー育成プログラム (大学院)」の受講者は553名 (2021 年度、目標200名)となっている。次代を担う地域リーダーを育成するため、高大連携事業を積極的に推進した結果、延べ3,639名 (2021 年度、目標900名)の高校生を受け入れている。このうちグローバルサイエンスキャンパス事業では、毎年2倍を超える応募者 (基盤プラン)があり、受講者数は常に目標を上回って推移している。また、受講者は高い研究成果を上げている。(関連する中期計画1-1-1-6、3-2-2-1、3-2-2-2、4-1-1-1)
- 地域イノベーションを創出するために、工学、農学、融合分野の特色ある研究における競争的研究資金の獲得や、学内研究助成の充実、若手研究者への手厚い支援等を行った結果、国際的に著名な学術誌への掲載件数は230件(2021年度:目標172件)となっている。主な研究成果として、バイオサイエンス教育研究センターにおける「作物対乾性を付与する分子の開発」では、世界の食糧難に寄与する世界的な研究成果を上げている。また、ロボティクス・工農技術研究所(2018年本格稼働)では、栃木県特産のイチゴの摘み取りロボットの実用化に向けた研究やその技術を応用した農作物搬送ロボットが本学発ベンチャーにより実用化し販売されるなど地域の産業に寄与する成果を上げている。地域創生推進機構の設置を契機として、URAなどによるマッチング支援体制の強化によって地域との連携プロジェクト(共同研究)数は、201件(2021年度、目標176件)となっている。

(関連する中期計画 2-1-1-1、2-2-1-1、2-2-1-2、2-2-1-4、2-2-2-1)

○ これらの取組を支えるガバナンス改革として、多様で優れた教員、特に若手教員や女性教員を積極的に採用したことで教育力・研究力の向上に繋がっている。また、教学マネジメント、研究力向上、教育研究基盤・ガバナンス強化に係る施策を、スピード感を持って推進するため、教育、研究、経営の3つの戦略企画チームを設置(2019年度)し、意志決定の迅速化を図るとともに、各チームに若手の教職員を参画させることによって、教職協働の実質化と次代の経営を担う人材の育成にも繋げている。

(関連する中期計画 1-2-1-1、1-2-2-1、2-2-1-4)

「戦略性が高く意欲的な目標・計画(◆)]

○ 全国に先駆けて設置した文理融合型の「地域デザイン科学部」(平成28年度)を起点として、重層的・複合的な地域課題を解決する専門職業人を育成するとともに、地域志向研究の拡充によるイノベーションの創出、地域との共創機能を強化する。さらに、これらの高度化をめざして文理融合型の新しい大学院組織を立ち上げることによって、地域のまちづくり・イノベーションをリードする"知"の拠点形成を実現する。

(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-2、2-1-1-1、3-2-1-1)

評価結果

≪概要≫

第3期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、宇都宮大学の中期目標(大項目、中項目及び小項目)の達成状況の概要は、以下のとおりである。

<判定結果の概要>

	期目標(大項目)		中其	明目標(小項目)	判定の分	分布
	中期目標(中項目)	判定	【 5 】 特筆すべ き実績を 上げて いる	【 4 】 優れた実 績を上げ ている	【3】 達成して いる	【2】 十分に達 成してい るとはい えない	【 1 】 達成して いない
I	教育に関する目標	【 3 】 達成している					
	教育内容及び教育の成果等に関す 1 る目標	【 2 】 おおむね達成 している			2	1	
	2 教育の実施体制等に関する目標	【 2 】 おおむね達成 している			2	1	
	3 学生への支援に関する目標	【 3 】 _{達成している}			1		
	4 入学者選抜に関する目標	【 3 】 達成している			1		
п	研究に関する目標	【 4 】 上回る成果が 得られている					
	1 研究水準及び研究の成果等に関す る目標	【 4 】 上回る成果が 得られている		1	1		
	2 研究実施体制等に関する目標	【 3 】 達成している			2		
ш	社会との連携や社会貢献及び地域を志 向した教育・研究に関する目標	【 4 】 上回る成果が 得られている					
	1 地域を志向した教育・研究に関す る目標	【 3 】 達成している			1		
	2 社会との連携や社会貢献に関する 目標	【 4 】 上回る成果が 得られている	1		1		
IV	その他の目標	【 3 】 達成している					
	1 グローバル化に関する目標	【 3 】 達成している	2)ヶ間子;		1	1)+ 1 £	工口 幼

[※] 大項目「I 教育に関する目標」及び「Ⅱ 研究に関する目標」においては、4年目終 了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

≪本文≫

I 教育に関する目標(大項目1)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、2項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目 1-1)

【評価結果】中期目標をおおむね達成している

(判断理由)「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1		判定	判断理由		
地域の新しい複合的な課	[2]	中期目標を十	・ 中期計画の判定において		
題を解決し、地域の持続的		分に達成してい	「中期計画を十分に実施して		
な発展を支えるために、学		るとはいえない	いるとはいえない」がある。		
士課程を通じて、行動的知			・ また、「小学校教員占有率		
性と実践的専門性を兼ね備			及び教員就職率の状況」に改		
え、3C 精神(Challenge、			善を要する点が指摘されたた		
Change、Contribution)を			め、小項目を十分に達成して		
持った創造的人材を育成す			いるとはいえない。		
3. S.	≪特記事項≫				
0	(特色ある点)				
	○ アクティブ・ラーニングの推進				
	アクテ	ィブ・ラーニングに	L関する FD 研修の教員の受講率		
	は目標に掲げた100%を達成している。また、宇大版アクテ				
	ィブ・ラーニングティップス集の作成・公表を行うなど、教				
	授法の普及・向上に取り組んでいる。この結果、アクティ				
	ブ・ラーニング科目数は基盤教育、専門教育併せて 100%と				
	なり、行	動的知性を養成する	う教育を推進している。(中期計		

画 1-1-1-1) (改善を要する点) ○ 小学校教員占有率及び教員就職率の状況 栃木県小学校教員占有率を35%にするという目標につい て、平成28年度23.0%、平成29年度22.8%、平成30年度 23.2%、令和元年度 18.2%、令和 2年度 20.4%、令和 3年 度 16.2%となっている。また、学校教育教員養成課程にお ける教員就職率を75%にするという目標についても平成28 年度 61.2%、平成 29 年度 54.8%、平成 30 年度 63.8%、令 和元年度 57.9%、令和 2年度 68.5%、令和 3年度 64.2%と なっている。これらについては、一定程度の取組は見られる ものの、いずれも目標を達成していない。(中期計画 1-1-1-判定 小項目 1-1-2 判断理由 地域の「知」を創造し変 [3] 中期目標を達 ・ 中期計画の判定がすべて 革をリードするために、大 「中期計画を実施している」 成している 以上であり、かつ、中期計画 学院課程を通じ、高度な専 の実施により、小項目を達成 門的知識・技能を備えた実 している。 践力を有する高度専門職業 人及び創造的能力を備えた

《特記事項》 該当なし 研究者を養成する。 小項目 1-1-3 判定 判断理由 厳格な成績評価と卒業・ [3] 中期目標を達 ・ 中期計画の判定がすべて 修了判定を行うとともに、 「中期計画を実施している」 成している 以上であり、かつ、中期計画 体系的学修評価システムを の実施により、小項目を達成 構築して学生の学修成果の している。 把握と評価に基づいた教育 ≪特記事項≫ の質保証を進める。 (特色ある点) ○ 学修成果の可視化のための全学的なシステム構築 平成28年度に、学修ポートフォリオ、成績評価、GPA及 び GPT (Grade Point Total)、ディプロマ・ポリシーに対応 したレーダーチャート化、「行動的知性」の到達度を可視化 する「3C チェックシート」の能力指標を整理した全学的な システムを構築し、平成29年度入学生より本システムによ る学修指導を行っている。(中期計画 1-1-3-2)

(2)教育の実施体制等に関する目標(中項目 1-2)

【評価結果】中期目標をおおむね達成している

(判断理由)「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、 2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成して いるとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-2-1		判定	判断理由	
多様で質の高い教育プロ	[2]	中期目標を十	・ 中期計画の判定において	
グラムを提供するための柔		分に達成してい	「中期計画を十分に実施して	
軟かつ機動的な人員配置を		るとはいえない	いるとはいえない」がある。	
行う。			・ また、「40歳未満の若手教	
			員比率の状況」に改善を要す	
			る点が指摘されたため、小項	
			目を十分に達成しているとは	
			いえない。	
	≪特記事	項≫		
	(特色あ	る点)		
	○ 新型	コロナウイルス感染	皇症下の教育	
	地元の	経済界、篤志家から	の寄附により2億円規模の給付	
	型奨学金制度を設け、学生に対する経済支援を行っている。			
	また、自宅に留まっている学生や保護者の不安や不満への対			
	応のため、学長を先頭に教員が全国 12 会場に出向いて対面			
	での説明	会を実施したり、大	マ学に来られない新入生に対し、	
	ピアサポ	ーター制度を活用し	て、先輩が新入生をサポートす	
	るなど、	学生のメンタル面の)サポートに重点的に取り組んで	
	いる。ピ	アサポーターの活用	目にあたっては学生ピアサポータ	
	一の研修	を実施している。今	後の制度の充実を図るため、専	
	任教員と	特任教員、1名ずつ	が関与する体制を整備してい	
	る。この	ほか、入学式を開催	できなかったことを考慮し、対	
	面授業が	開始された 10 月・	11月に学長が授業に出向いて、	
	全1年生	にエールを送る機会	を設けるなどきめ細かな対応を	
	行ってい	る。		
	(改善を	要する点)		
	-	未満の若手教員比率		
			を20%以上にするという目標に	
	ついて、	平成 28 年度 16.9%	、平成 29 年度 16.9%、平成 30	
	年度 15.4	1%、令和元年度 15.	5%、令和2年度17.1%、令和	

	3年度17.9%となっており、目標を達成していない。(中期				
	計画 1-2-	-1-1)			
小項目 1-2-2		判定	判断理由		
カリキュラムや教育方法	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
の改善、教員の教育力向上		成している	「中期計画を実施している」		
を一体的に進め、教育の質			以上であり、かつ、中期計画		
改善サイクルを確立する。			の実施により、小項目を達成		
			している。		
	≪特記事	項≫			
	(特色あ	る点)			
	○ アクティブ・ラーニング指導体制の整備				
	アクティブ・ラーニング指導法研修の受講者は、令和元年				
	度末で目標の 100%を前倒しで達成している。全学 FD を、				
	時宜に応じた教育課題をテーマに設定して毎年開催し、教育				
	方法の改	善に役立てている。	学生の授業評価は、前期に中間		
	評価を行	ってその結果を後其	用の授業に活かせるよう短期間で		
	PDCA サイ	クルを回している。	。これらの取組は、授業評価の		
	結果の向	上、アクティブ・ラ	ラーニング型授業科目の 100%開		
	講という	成果に繋がっている	5。(中期計画 1-2-2-2)		
小項目 1-2-3		判定	判断理由		
学長のリーダーシップの	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
下、第2期で取り組んでき		成している	「中期計画を実施している」		
たアクティブ・ラーニング			以上であり、かつ、中期計画		
の推進等の実績を踏まえ、			の実施により、小項目を達成		
戦略的に教育環境を充実す	している。				
る。	≪特記事	項》			
	該当な	L			

(3) 学生への支援に関する目標(中項目 1-3)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に 判断した。

小項目 1-3-1		判定	判断理由		
学生の多様なニーズに対	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
応し、3C 精神を醸成する		成している	「中期計画を実施している」		
ために、学生の学修、就職			以上であり、かつ、中期計画		
活動、課外活動、社会的活			の実施により、小項目を達成		
動、日常生活など全般に亘			している。		
って支援を行う。	≪特記事	項》			
	(特色あ	る点)			
	〇 キャ	リア支援の充実			
	インターンシップ参加者は、受入先の新規開拓や説明会				
	研修会の開催などの支援を行った結果、第2期中期目標期間				
	の最終年	度(平成27年度)	から令和元年度末までに 1.9倍		
	となっている。就職支援では、進路・就職相談員(キャリア				
	アドバイ	ザー、ジョブサポー	-ター等の有資格者)を配置して		
	相談を受	け付け、年間の相談	と件数は900件を超えている。ま		
	た、就職	未内定者に対して個	別指導を実施してきめ細かな対		
	応を行って	ている。これらの取	対組の結果、就職率は文部科学省		
	が公表し	ている「大学等卒業	食者の就職状況調査」の全国平均		
	の率を毎	年上回っており、高	高水準で推移している(令和元年		
	度実績:	99.3%)。なお、令	和元年度に日本経済新聞が全上		
	場企業と	一部有力非上場企業			
	が見る大	学イメージ」ランキ	テングにおいて、全国で6位、関		
	東・甲信	越では1位となって	ている。(中期計画 1-3-1-2)		

(4)入学者選抜に関する目標(中項目 1-4)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1		判定	判断理由
大学教育を通じて身に付	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて
けさせる資質・能力と求め		成している	「中期計画を実施している」
る学生像を明確にしたアド			以上であり、かつ、中期計画
ミッション・ポリシーを策			の実施により、小項目を達成
定するとともに、能力・意			している。
欲・適性を多面的・総合的	≪特記事	項》	
に評価・判定し、意欲的で	該当な	L	
多様な学生を受け入れるた			
めの入学者選抜方法を導入			
し、その効果を検証する。			

Ⅱ 研究に関する目標(大項目2)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目 2-1)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1		判定	判断理由			
世界に通じる先端的研究	[4]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて			
の開発・推進、及び、基礎		成し、優れた実	「中期計画を実施している」			
的研究を基盤とした地域イ		績を上げている	以上であり、かつ、中期計画			
ノベーション創出の知の拠			の実施により、小項目を達成			
点として、独創的で学際			している。			
的、分野融合的な研究を発			・ また、特記事項を判断要			
展させる。			素とし、総合的に判断した結			
			果、「農業分野の研究成果の実			
			用化」が優れた点として認め			
			られるなど「優れた実績」が			
			認められる。			
	≪特記事項≫					
	(優れた	点)				
	〇 農業	分野の研究成果の実				
	ロボティクス・工農技術研究所(REAL)では、人工知能サー					
	バーや高	精度 3D プリンター	、溶接ロボットなど最先端の設			
	備を有している。栃木県特産のイチゴの収穫ロボット(第7					
	回ロボッ	ト大賞(文部科学大	(臣賞) 受賞) などでは、早期の			
	実用化に	向けて研究が進んて	ごおり、この技術をベースとした			

農作物搬送ロボットが既に実用化され、大学発ベンチャー企業によって販売が行われている。(中期計画 2-1-1-1) (特色ある点)

○ 農工連携きのこプロジェクトの推進

「農工連携きのこプロジェクト」において、分子農学と光工学分野の融合による独創的な研究を展開し、論文発表 15報、外部資金(財団助成金等)獲得4件、企業との共同研究7件、学会賞受賞9件という成果を上げている。(中期計画2-1-1-2)

○ バイオサイエンスの研究推進

バイオサイエンス教育研究センターの研究グループが、世界に先駆け1つの遺伝子から機能の異なるタンパク質を生じる普遍的な仕組みを解明し平成29年度に米国科学誌Cellに公開している。また、同センターの国際共同研究グループが作物の耐乾性を付与する分子の開発に成功し令和元年度に米国科学誌Scienceに公開している。(中期計画2-1-1-1)

○ オプトーバイオ連携による交流促進 オプトーバイオの連携により、UU-BOS(Utsunomiya

University Bio-OptSymposium: 2016, 2017)、International Workshop on Bioimaging(IWBI 2019)を開催し、光工学分野と生物学や農学分野の国内外の交流の場を形成している。また、学内予算により融合研究を支援するUU-COE事業を展開し、論文発表 15報、外部資金(財団助成金等)獲得4件、企業との共同研究7件、学会賞受賞9件の成果を上げているほか、これらの取組の成果を基にクラウドファンディング事業に発展させている。(中期計画2-1-1-2)

小項目 2-1-2		判定	判断理由		
地域や社会のニーズを把	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
握し対応する知の拠点とし		成している	「中期計画を実施している」		
て、学術、文化、産業等の			以上であり、かつ、中期計画		
持続可能な発展に貢献す			の実施により、小項目を達成		
る。			している。		
	≪特記事項≫				
	(優れた点)				
	○ 大型完熟イチゴ個包装容器の開発				
	大型完熟イチゴ個包装容器「フレシェル」を用いた輸送技				
	術により空輸したイチゴが、ベルギーの国際味覚審査機構				
	(iTQi) で3年連続(平成28年から平成30年)、最優秀味				

覚賞の3つ星を受賞し(生鮮食品では初)、平成30年はクリスタル味覚賞を受賞している。これは、栃木県特産のイチゴの販路拡大に繋がる成果であり、フレシェルは大学発ベンチャーにより販売されており、平成29年度には第42回発明大賞東京都知事賞を受賞している。(中期計画2-1-2-1)(特色ある点)

○ 地域連携による研究推進

栃木県が提唱する「フードバレーとちぎ」を推進するために設立したフードバレーとちぎ推進協議会の幹事団体として、地域イノベーションの創出に向けて国の競争的資金を獲得してその成果を地域に還元している。また、栃木県における次世代産業の創出・育成に向けて、栃木県、県内の医工系を有する高等教育機関、金融機関などを中心に「とちぎ次世代産業創出・育成に関する連携協定」を締結し、本協定に基づき、「とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設置している。これらの取組により、令和元年度の産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数(共同研究等受入件数)は、第2期中期計画期間中の年平均(176件)と比較して10%増加(194件)とする目標に対し、令和元年度末現在で38.1%増加(243件)と、目標を上回っている。(中期計画2-1-2-1)

(2) 研究実施体制等に関する目標(中項目 2-2)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目) 2項目のうち、 2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 2-2-1		判定	判断理由	
全学的な研究開発戦略を	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて	
学長のリーダーシップの下		成している	「中期計画を実施している」	
で策定し、研究環境、研究			以上であり、かつ、中期計画	
支援体制を整備する。			の実施により、小項目を達成	
			している。	
	≪特記事項≫			
	該当なし			

小項目 2-2-2		判定	判断理由	
イノベーションの創出、	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて	
発展に寄与する地域や社会		成している	「中期計画を実施している」	
のニーズと大学の有するシ			以上であり、かつ、中期計画	
ーズとのマッチングを的確			の実施により、小項目を達成	
に図れる研究支援体制を整			している。	
備する。	≪特記事	項≫		
	該当なし			

判断理由

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に 係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得 られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的 に判断した。

2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1

(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標(中項目 3-1)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1 項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

判定

地域から信頼される地域	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて		
コミュニティの中核的存在		成している	「中期計画を実施している」		
(Center of Community)			以上であり、かつ、中期計画		
として、地域社会と連携し			の実施により、小項目を達成		
て全学的に地域を志向した			している。		
教育・研究を推進する。	≪特記事	項≫			
	(特色あ	る点)			
	○ 地域志向教育の推進				
地(知)の拠点整備事業(COC)として採択された「と					
	ぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」				
	(平成 25	年度から平成 29年	E度) では、学生の栃木県への関		
	心と理解	を深めることを目的	りとした授業科目「とちぎ終章学		
	総論(平)	成 27 年度から平成	29 年度)」を開発し、その後継		
	事業 (COC	C+) として採択され	ıた「輝くとちぎをリードする人		
	材育成地	元定着推進事業」(平成 27 年度から平成 29 年度)		
	では、仕	事を通した地域社会	今の形成について学ぶことを目的		
	とした授	業科目「とちぎ仕事	写学」(平成 30 年度から令和元年		
	度) を基	盤教育全学生必修科	1目として開講している。この2		
	つの科目	の受講率は 平成 30	年度末で100%となっている。		
	(中期計	画 3-1-1-3)			

小項目 3-2-1

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標(中項目 3-2)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由)「社会との連携や社会貢献に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、特筆すべき実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

判定

判断理由

「地域に学び、地域に す」をモットーに、地域に おける「知の拠点」として 社会的ニーズに応え、地域 社会の発展に貢献する。 《特記事項》 (特色ある点) ○ 附属農場の共同利用の促進 国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成27年度の7大学317名に対し、令和元年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5) ○ UU カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応上た体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎の換気対策」、「感染シミュレーション」について、字都官市				
おける「知の拠点」として 社会の発展に貢献する。 《特記事項》 (特色ある点) ○ 附属農場の共同利用の促進 国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成27年度の7大学317名に対し、令和元年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5) ○ Ⅲカレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「Ⅲカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎	「地域に学び、地域に返	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて
社会的ニーズに応え、地域 社会の発展に貢献する。 《特記事項》 (特色ある点) (特色ある点) (特色ある点) (特色ある点) (特色ある点) (特色ある点) (特色のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	す」をモットーに、地域に		成している	「中期計画を実施している」
社会の発展に貢献する。 《特記事項》 (特色ある点) (特色ある点) (附属農場の共同利用の促進 国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成27年度の7大学317名に対し、令和元年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5) (近カレッジの新設社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UUカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) (新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎	おける「知の拠点」として			以上であり、かつ、中期計画
(特色ある点) ○ 附属農場の共同利用の促進 国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成27年度の7大学317名に対し、令和元年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5) ○ UUカレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UUカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎	社会的ニーズに応え、地域			の実施により、小項目を達成
(特色ある点) ○ 附属農場の共同利用の促進 国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成 27 年度の 7 大学 317 名に対し、令和元年度は 12 大学 739 名となり、大学数は 1.7 倍、参加者数は 2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ UU カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎	社会の発展に貢献する。			している。
○ 附属農場の共同利用の促進 国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成 27 年度の 7 大学 317 名に対し、令和元年度は 12 大学 739 名となり、大学数は 1.7 倍、参加者数は 2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ WU カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「WU カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		≪特記事	項≫	
国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成27年度の7大学317名に対し、令和元年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5) ① UU カレッジの新設社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ① 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		(特色あ	る点)	
施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成 27 年度の 7 大学 317 名に対し、令和元年度は 12 大学 739 名となり、大学数は 1.7 倍、参加者数は 2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ W カレッジの新設社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「W カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		〇 附属	農場の共同利用の個	已進
学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成 27 年度の 7 大学 317 名に対し、令和元年度は 12 大学 739 名となり、大学数は 1.7 倍、参加者数は 2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) 「W カレッジの新設社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「W カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		国の教	育関係共同利用拠点	ぶとして認定された附属農場が実
べ参加者数は、平成 27 年度の 7 大学 317 名に対し、令和元年度は 12 大学 739 名となり、大学数は 1.7 倍、参加者数は 2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) UU カレッジの新設社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6)		施してい	る「食と生命と環境	竟が有機的に融合した実践科学を
年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5) ○ UUカレッジの新設社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UUカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		学ぶ農学	フィールド教育拠点	5」形成事業への参加大学数、延
2.3 倍となっている。また、平成 29 年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を 2 科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ UU カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成 30 年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		べ参加者	数は、平成 27 年度	の7大学317名に対し、令和元
事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ WDカレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UDカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		年度は12	大学 739 名となり	、大学数は 1.7 倍、参加者数は
キュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ UU カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		2.3 倍とた	なっている。また、	平成 29 年度には共同利用拠点
的な科目を2科目開講している。(中期計画 3-2-1-5) ○ UU カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		事業参加	大学の教員が連携し	、、相互補完型の異分野融合カリ
○ W カレッジの新設 社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「W カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		キュラム	として、大学院課程	足に食、生命、環境に関する実践
社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UUカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		的な科目	を2科目開講してレ	ヽる。(中期計画 3−2−1−5)
応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UU カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		O Wカ	レッジの新設	
カレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画3-2-1-6) 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		社会人	やシニア層向けに、	多様化する生涯学習ニーズに対
の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		応した体	系的な学び直しを支	Z援するプログラムである「UU
ムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		カレッジ	」を平成 30 年度に	新設している。学生向けの正課
っては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		の科目を	受講生の希望に応じ	こてオーダーメイドのカリキュラ
講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) ○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		ムとして	編成し履修するもの	つで、カリキュラムの編成にあた
応を行っている。(中期計画 3-2-1-6) 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		っては、	コーディネーターカ	ジマンツーマンで相談に乗り、開
○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献 新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		講中はメ	ンターが受講生の学	どびを支援するなどきめ細かな対
新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎		応を行っ	ている。(中期計画	3-2-1-6)
		○ 新型	コロナウイルス感染	e症に係る社会貢献
の換気対策」、「感染シミュレーション」について、宇都宮市		新型コ	ロナウイルス感染症	Eに関して、栃木県と「県庁庁舎
		の換気対	策」、「感染シミュレ	ノーション」について、宇都宮市

	1 [4:4	ウル 日 月 南田 の 民党	九九份。)。一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一
	,		や対策」について共同研究を実施
	_ ,		こおいて、新型コロナウイルス感
			用する学習教材を開発し、これが 15円より、また。
1-7-11-0-0-0	県内の小	中学校で教材として	1
小項目 3-2-2		判定	判断理由
高大連携実績を基盤とし	[5]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて
て、次代の地域を担う、チ		成し、特筆すべ	「中期計画を実施している」
ャレンジ精神・協働力・科		き実績を上げて	以上であり、かつ、中期計画
学的創造力を持った人材の		いる	の実施により、小項目を達成
育成に積極的に取り組む。			している。
			・ また、特記事項を判断要
			素とし、総合的に判断した結
			果、「科学教育を中心とした高
			大連携の実施」、「グローバル
			サイエンスキャンパスの好業
			績」が優れた点として認めら
			れるなど「特筆すべき実績」
			が認められる。
	≪特記事	項≫	
	(優れた	点)	
	〇 科学	教育を中心とした高	富大連携の実施
	バイテ	ク講座、ひらめき☆	くときめきサイエンス、アグリカ
	レッジ、	SSH 指定高校の運営	への協力及び研究指導など、科
	学教育を	中心とした様々な高	高大連携事業を実施し、高校生に
	対する良	質なキャリア教育を	を提供しており、事業への延べ参
	加者数は	、目標である 900 名	名に対し令和元年度は 3,642 名と
	4倍を上	回る実績となってV	ヽる。(中期計画 3-2-2-1)
	○ グロ	ーバルサイエンスキ	キャンパスの好業績
	グロー	バルサイエンスキャ	アンパス事業「君が未来を切り拓
	く~宇大	の科学人材育成プロ	ュグラム~」では、指標を上回る
	受講実績	があり、多くの修了	了者を輩出している。これらの実
	績が評価	され、継続事業とし	して採択されている。なお、グロ
	ーバルサ	イエンスキャンパン	ス推進委員会による事後評価にお
	いて、「事	業目標を大幅に上	回る成果を達成し、他の実施機
	関のモデ	ル的存在であり、他	也の機関へのノウハウの波及や社
	会的認知	向上の役割を果たし	している」と評価され S 判定とな
	っている。	。(中期計画 3-2-2-	-2)

Ⅳ その他の目標(大項目4)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が 「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) グローバル化に関する目標(中項目 4-1)

【評価結果】中期目標を達成している

(判断理由)「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に 判断した。

小項目 4-1-1		判定	判断理由
地域社会におけるグロー	[3]	中期目標を達	・ 中期計画の判定がすべて
バルな問題の構造を捉え、		成している	「中期計画を実施している」
持続的な発展を支えるため			以上であり、かつ、中期計画
に、3C 精神を持ったグロ			の実施により、小項目を達成
ーカルリーダーを育成す			している。
 る。	≪特記事	項≫	
	該当な	L	

≪判定結果一覧表≫

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	¥	下位の中期目標・ 中期計画における 各判定の平均値 ※		(参考) 4年目 終了時 評価の 判定	
項目1 教育に関する目標	[3]	達成して いる	3.08 うち現況分析結果加算点 0.25	[3]	
中項目1−1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	[2]	おおむね 達成して いる	2.67	[2]	
小項目1-1-1 地域の新しい複合的な課題を解決し、地域の持続的な発展を支えるために、学士課程を通じて、行動的知性と実践的専門性を兼ね備え、3C精神(Challenge、Change、Contribution)を持った創造的人材を育成する。	[2]	十分に達 成している とはいえな い	2.50	[2]	
中期計画1-1-1-1(★)(◆) 基盤教育で進めてきた「知」と「行動力」を統合した行動的知性の養成をさらに推進するために、大学教育再生加速プログラム事業(「新たな地域社会を創造する3C人材の育成」H26~30)を活用して教養科目における課題解決型アクティブ・ラーニング授業の充実強化を図り、全学生に行動的知性を養成する教育を実施するとともに、専門科目においてもアクティブ・ラーニングを積極的に導入して学びを定着させ実践力を向上させる。【指標:基盤教育(教養科目)におけるアクティブ・ラーニング授業受講者を100%】【指標:アクティブ・ラーニング指導法の研修を受講した教員数100%】	[3]	優れた実績を上げている		[3	
中期計画1-1-1-2(★)(◆) まちづくりを支える専門職業人を育成するため、「地域デザイン科学部」(平成28年度設置)を核として、地域フィールドの課題解決型演習(地域デザイン科学部では全員必修)などの実践的な科目の充実により、地域で実践できる専門力と技術力を養成する。	[3]	優れた実績を上げている		[3	
中期計画1-1-1-3(*) 地域イノベーションを支える専門職業人(理系)を育成するために、フィールド実学教育・実践的ものづくり教育の実績を生かして教育プログラムの充実を図り、地元でのインターンシップを積極的に推進して高度な実践的専門性を養う。【指標:地元インターンシップ実施者約230名】	[2]	実施している		[2	
中期計画1-1-1-4 国内外の様々な地域のグローバル化に関する課題解決に貢献するために、多様性の理解力、グローバルな視点からの分析力、多文化共生のためのコミュニケーション能力、外国語スキルを強化する。【指標:副専攻のグローバル人材育成プログラムとグローバルリーダー育成プログラムの受講生を200名に増大させる。】	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3	
中期計画1-1-1-5 高い教員就職率の実績を生かし、地域のニーズを踏まえた実践力のある質の高い教員養成を行う。そのために教育学部において学校現場で指導経験のある教員の活用、学校ボランティアの拡充、教育実習の質的充実によって実践的カリキュラムへの移行を図るとともに、ミッション再定義以降取り組んでいる現代的課題への対応プログラム(アドバンストカリキュラム:理系、小学校英語、特別支援教育)とアクティブ・ラーニング指導法を組み入れた、授業力強化を柱とする新たな教員養成カリキュラムを整備する。【指標:学校現場で指導経験のある者25%】【指標:栃木県小学校教員占有率35%】【指標:学校教育教員養成課程における教員就職率75%】	[1]	十分に実施しているとはいえない		[1	
中期計画1-1-1-6(★) 基盤教育での英語教育改革の実績を踏まえ、実践的英語教育をさらに発展させ、特にトップ層の英語 カ向上のための個別指導体制を強化する。【指標:全学生の10%がTOEIC650点以上、25%が550点以上を取得】	[3]	優れた実績を上げている		[2	
小項目1-1-2 地域の「知」を創造し変革をリードするために、大学院課程を通じ、高度な専門的知識・技能を備えた実践力を有する高度専門職業人及び創造的能力を備えた研究者を養成する。	[3]	達成して いる	2.25	[3	
中期計画1-1-2-1(★) 専攻分野や関連分野の専門的知識の基礎を確実に修得できる広範なコースワーク(科目履修)に地域 を視点とした科目を整備し、主体的に高度な専門的知識を活用する能力を培うリサーチワーク(研究論文 等作成)を経て、地域に資する研究者を養成する。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3	

標(大項目)			下位の中期目標・	(参考) 4年目
中期目標(中項目)	 	定	中期計画における各判定の平均値	
中期目標(小項目)	-		各刊足の十均恒 ※	評価の 判定
中期計画				
新職大学院(教育実践高度化専攻)において、地域の学校を拠点とする課題解決型実践研究を中心に理論と実践の往還を重点的に行って、より高度な実践力を備えたミドルリーダーを育成する。また、修士課程において、新設した実践科目を着実に実施するとともに、教職大学院で行っている理論と実践の往還の取組を生かして地域が求める高度な実践的指導力を有する教員を輩出する。【指標:教育学研究科における教員就職率(現職教員を除く)85%】	[2]	実施している		[2]
中期計画1-1-2-3 地域イノベーションの創出とそれを支える高度専門職業人の育成機能を強化するために、農学研究科 にミッションの再定義を踏まえた新たな教育組織を設置する。	[2]	実施している		[2]
中期計画1-1-2-4 高度な専門性に裏付けられた実践力を養うため、学位論文研究等オリジナルな発想に基づく研究に加え、外部機関等と連携した研究プロジェクトへの参加などPBL教育(Project/Problem Based Learning)を推進する。	[2]	実施している		[2]
小項目1-1-3 厳格な成績評価と卒業・修了判定を行うとともに、体系的学修評価システムを構築して学生の学修成果の 把握と評価に基づいた教育の質保証を進める。	[3]	達成して いる	2.25	[3]
中期計画1-1-3-1 授業科目ごとに到達目標と成績評価の基準を継続的に見直し、判断基準に則した厳格で適切な評価を 行う。	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]
中期計画1-1-3-2 各学部における学修ポートフォリオ管理の実績を生かし「到達目標明示・自己実現型学修システム」 (レーダーチャート)と結合させて学生の学修成果の可視化を進め、自己評価や個別指導をさらに充実させる。	[2]	実施している		[2]
中期計画1-1-3-3 大学教育再生加速プログラム事業(「新たな地域社会を創造する3C人材の育成」H26~30)で開発する ICT活用型「行動的知性学修評価システム」を活用して、学生の学修成果の把握・評価を進めつつ、これ を専門教育科目にも援用して、行動的知性と知識技能を多面的に評価するシステムを新たに構築する。 これにより学生のすべての学修成果を可視化し、質を伴った学修時間の確保・増加を図る。	[2]	実施している		[2]
中期計画1-1-3-4 GPA(Grade Point Average)、GPT(Grade Point Total)、外部試験等を進級・卒業・修了要件として加え、 到達目標の達成を定量化して教育の質を確保する。	[2]	実施している		[2]
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標	[2]	おおむね 達成して いる	2.67	[2]
小項目1-2-1 多様で質の高い教育プログラムを提供するための柔軟かつ機動的な人員配置を行う。	[2]	十分に達 成している とはいえな い		[2]
中期計画1-2-1-1(★) 多様で優れた教員を確保する。特に若手教員や女性教員を積極的に採用する。【指標:女性教員の比率20%】【指標:40歳未満の若手教員比率20%】	[1]	十分に実 施している とはいえな い		[1]
小項目1-2-2 カリキュラムや教育方法の改善、教員の教育力向上を一体的に進め、教育の質改善サイクルを確立する。	[3]	達成して いる	2.00	[3]
中期計画1-2-2-1(★) 全学的な教学マネジメントを確立するために新たに「大学教育推進機構」を設置し、教育プログラムの検証並びに学生の学修成果や教育活動の点検・評価、ニーズ調査等に基づいて恒常的に教育の質改善を図る仕組みを構築する。	[2]	実施している		[2]

明目標(大項目)			下位の中期目標・	(参考) 4年目
中期目標(中項目)	判定		中期計画における	終了時
中期目標(小項目)			各判定の平均値 ※	評価 <i>σ.</i> 判定
中期計画				
中期計画1-2-2-2(★) 教員の教育力向上を図るために、ファカルティ・ディベロップメント(FD)をより実践的な内容に組み替え、現在実施している教員相互による授業評価、学生の授業評価の効果的活用やアクティブ・ラーニング指導法の実践等を推進して適切な取組を普及していく。再掲【指標:アクティブ・ラーニング指導法の研修を受講した教員数100%】	[2]	実施している		[2]
		× - 1.1 -	0.00	
学長のリーダーシップの下、第2期で取り組んできたアクティブ・ラーニングの推進等の実績を踏まえ、戦略的に教育環境を充実する。	[3]	達成している	2.00	[3]
中期計画1-2-3-1		m#1 -		
キャンパスマスタープラン、設備マスタープランを戦略的に立案し、アクティブ・ラーニングや学生のコミュニケーション力を促進する学びの空間などの教育に関する施設設備を充実するための経費を確保・配分する。	[2]	実施している		[2]
- 項目1-3 学生への支援に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3
小項目1-3-1	103	達成して	2.33	
学生の多様なニーズに対応し、3C精神を醸成するために、学生の学修、就職活動、課外活動、社会的活動、日常生活など全般に亘って支援を行う。	[3]	達成している	2.55	[3
中期計画1-3-1-1(★)	[2]	実施して		[2
学生の学修意欲の向上を図るため、学修支援やメンタルケアなどの相談体制を強化するとともに、経済的支援と学生表彰制度を拡充する。	[2]	เงื่อ		12
中期計画1-3-1-2(★)	[3]	優れた実		[3
指導教員と実務担当者との連携の下、キャリア教育とインターンシップ、就職のための支援活動によって、高い就職率を維持する。		優れた実 績を上げ ている		
中期計画1-3-1-3	701	実施して		70
ボランティア活動をはじめとした学生の社会参画促進のための仕組みを構築する。	[2]	実施して いる		[2
」 項目1−4			2.22	_
入学者選抜に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3
小項目1-4-1	[3]	達成して	2.33	[3
大学教育を通じて身に付けさせる資質・能力と求める学生像を明確にしたアドミッション・ポリシーを策定するとともに、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定し、意欲的で多様な学生を受け入れるための入学者選抜方法を導入し、その効果を検証する。		いる		
中期計画1-4-1-1	[2]	実施している		[2
高等教育の質的転換を踏まえ、学生に身に付けさせるべき資質・能力をディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと関連付けて明確化し、求める入学者像とともにより具体的なアドミッション・ポリシーとして確立する。	1	いる		
	763	m#: -		
新しい学力(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)や意欲・適性を多面的・総合的に評価し判定する入学者選抜の方法を検討し、実施する。	[2]	実施している		[2
中期計画1-4-1-3	[3]	優れた実		[3
グローバルサイエンスキャンパス事業を中心とした高大連携をさらに強化し、優秀な高校生を確保するために新たに特別選抜制度を導入する。また、新しく導入するAO入試(地域デザイン科学部)、外国人生徒対象の入試(国際学部)、栃木県小学校教員を志す者を対象とする推薦入試 I B(教育学部)の成果を検証し、適切な募集人員と入試方法を継続的に見直すとともに、アドミッション・ポリシーに適合する質の高い入学者確保の方策について検討を進める。	101	績を上げ ている		

期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	判定				判定 中期計画における 終 各判定の平均値 評値	
^{頁目2} 研 究に関する目標	[4]	上回る成果が得られている	3.50 うち現況分析結果加算点 0.25	[4]		
□項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	[4]	上回る成 果が得ら れている	3.50	[4]		
小項目2-1-1 世界に通じる先端的研究の開発・推進、及び、基礎的研究を基盤とした地域イノベーション創出の知の拠点として、独創的で学際的、分野融合的な研究を発展させる。	[4]	優れた実 績を上げ ている	3.00	[4]		
中期計画2-1-1-1(★)(◆) 農学及び工学、そして融合分野における特色ある研究を推進することにより、地域ニーズにマッチしたトップレベルの研究を発展、推進する。【指標:国際的に著名な学術誌への1人当たりの掲載件数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UP】	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]		
中期計画2-1-1-2 光工学分野における国際的ネットワークの形成による世界的研究拠点形成や企業との共同研究プロジェクトを拡大するとともに、オプトーバイオ連携による融合的研究を推進する。再掲【指標:国際的に著名な学術誌への1人当たりの掲載件数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UP】	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]		
 小項目2-1-2 地域や社会のニーズを把握し対応する知の拠点として、学術、文化、産業等の持続可能な発展に貢献する。	[3]	達成して いる	2.50	[3]		
中期計画2-1-2-1 栃木県の"明日を拓く成長戦略"に並行してフードバレーやものづくりの分野における産官学金の連携を強化し、地域にイノベーションを創出する共同研究を推進する。【指標:産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UP】	[3]	優れた実 績を上げ ている		[3]		
中期計画2-1-2-2 暮らしを支える安心な生活環境、町おこし、災害対策、観光資源開発などの地域や社会のニーズと大学の研究成果を的確にマッチングさせ、地域の活性化に貢献する。再掲【指標:産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UP】	[2]	実施している		[2]		
項目2-2 研究実施体制等に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]		
小項目2-2-1 全学的な研究開発戦略を学長のリーダーシップの下で策定し、研究環境、研究支援体制を整備する。	[3]	達成して いる	2.25	[3]		
中期計画2-2-1-1(★) 光工学や地域デザイン科学をはじめとする融合分野、特色分野の研究推進のために、学内資源の戦略的配分を行う。	[3]	優れた実績を上げている		[3]		
中期計画2-2-1-2(★) 独創的で学際的、融合的な特徴ある研究プロジェクト、若手の萌芽的研究プロジェクトを厳選し、全学的に支援する。	[2]	実施している		[2]		
中期計画2-2-1-3 研究企画会議や教育企画会議での審議により進めてきた学内研究機器の整備について、本学の強みや地域イノベーション創出といった研究開発戦略、教職員学生のニーズ、人材育成の視点、などを指標化して購入の順位付けを透明化するとともに、クラウド管理による機器の共有化を進める。	[2]	実施している		[2]		

中期目標(大項目)			下位の中期目標・	(参考) 4年目
中期目標(中項目)	判定		中期計画における各判定の平均値	
中期目標(小項目) 	_		各刊足の十均恒 ※	判定
中期計画 中期計画				
中州計画2-2-1-4(▼)	[2]	実施している		[2]
小項目2-2-2 イノベーションの創出、発展に寄与する地域や社会のニーズと大学の有するシーズとのマッチングを的確に図れる研究支援体制を整備する。	[3]	達成して いる	2.00	[3]
中期計画2-2-2-1(★) 地域共生研究開発センターやURA室コーディネーターなどによるマッチング支援体制の一層の強化や、研究成果の社会への公開などにより、産官学金連携体制の整備や共同研究開発、知的財産の活用等を促進し、研究成果の社会還元を積極的に展開する。再掲【指標:産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UP】	[2]	実施している		[2]
大項目3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	[4]	上回る成 果が得ら れている	3.50	[4]
中項目3-1 地域を志向した教育・研究に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]
小項目3-1-1 地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在(Center of Community)として、地域社会と連携して全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。	[3]	達成して いる	2.33	[3]
中期計画3-1-1-1 地域の諸課題を理解し、その解決のために科学的分析力を具えて、実践的な行動力を有する人材育成のために、地域に関連する実践的科目を拡充する。また、地域をフィールドとした実践的な教育を推進するために、産業界、経済界、行政と連携し、実務家による講義を拡大する。	[3]	優れた実績を上げている		[3]
中期計画3-1-1-2 地域課題解決のためのPBL授業やプロジェクトを拡充し、学生が実践的に課題解決のために主体的に 行動や提言ができる機会を拡充する。【指標:課題解決型学生プロジェクト年40件】	[2]	実施している		[2]
中期計画3-1-1-3 地(知)の拠点整備事業(「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」H25~29) における地域に根ざした全学教養教育を着実に実施し、学生の栃木県への関心と理解を深める。また、その基盤として地域を向教育研究支援事業や表彰制度等の奨励策を活用して、地域に関する研究を行う教員を増やす。【指標:地域に関する研究を行う教員数を平成29年度までに全教員の50%】【指標:「とちぎ終章学総論」を平成30年度までに全学生が履修する。】	[2]	実施している		[2]
中項目3-2 社会との連携や社会貢献に関する目標	[4]	上回る成 果が得ら れている	4.00	[4]
小項目3-2-1 「地域に学び、地域に返す」をモットーに、地域における「知の拠点」として社会的ニーズに応え、地域社会の発展に貢献する。	[3]	達成して いる	2.25	[3]
中期計画3-2-1-1(★)(◆) 企業や自治体等との交流を通じて地域のニーズを把握し、本学のシーズ(人的・知的資産)を活用した地域連携事業を栃木県内全市町と連携して推進する。そのために、現在ある複数の地域関連センターを統合して「地域連携センター」(仮称)を設置する。これを平成32年度には、研究面でのシンクタンク機能を併せ持つ「新・地域連携戦略機構」(仮称)に発展させる。	[2]	実施している		[2]
中期計画3-2-1-2(*) 「大学コンソーシアムとちぎ」の代表機関として、栃木県との強い連携の下、地域を支えるグローバル人材育成を推進する。そのために、栃木県や地域産業界からの経済的支援により留学や海外インターンシップの機会を拡充する。【指標:とちぎグローバル人材育成事業による留学年間35人】	[2]	実施している		[3]

期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期目標(小項目)	半			ける 終了時	
中期計画3-2-1-3 地域デザイン科学部と地域デザインセンターが中心となって、行政と協働してまちづくり人材養成プログラムを開発・実施し、地域社会を担う人材育成を行う。また、まちづくり人材養成のためのケース教材を行政等と協働で作成、発行し、学部共通専門科目で活用する。	[3]	優れた実績を上げている		[3]	
中期計画3-2-1-4 地域のシンクタンク機能を強めるために、地域デザインプロセスを実践する地域の伴走支援を年3カ所 程度で実施し、蓄積された意見をアーカイブ化し、市町村との研究会、ブックレット、まちづくり人材養成プログラムなどを通じて、地域に普及・還元する。	[2]	実施している		[2]	
中期計画3-2-1-5 全国の教育関係共同利用拠点として認定されている附属農場の「食と生命と環境が有機的に融合した 実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業について、参加大学との積極的な連携により、食、生 命、環境に関する実践的な教育を目指して、相互補完型の異分野融合カリキュラムを構築する。	[2]	実施している		[2]	
中期計画3-2-1-6(★) 社会人の多様な学習ニーズに対応するために、公開講座やセミナー、MOT(経営工学)講座の充実に加え、幅広い社会人向けの体系的教育プログラムを開設し、地域における生涯学習拠点としての機能を強化する。	[3]	優れた実績を上げている		[3]	
中期計画3-2-1-7(*) 教育学部・教育学研究科と教職センターが中心となって、本学の教員、学生の学校支援活動を積極的 に推進し、地域の学校教育の質向上に貢献するとともに、栃木県全体の教育の質向上を地域と一体と なって実現するために、県・市教育委員会との連携をさらに強めていく。【指標:学校等への毎年の派遣人 数700名を堅持】	[2]	実施している		[2]	
中期計画3-2-1-8 教職大学院が行う理論と実践の往還を核とする現職教育の実績を地元教員の資質向上に生かすために、平成27年度特別経費プロジェクト分による共同研究(「大学と県教育委員会との協働による教員の先進的職能成長プログラムの構築」)を継続実施して、県の研修へのプログラムに一部導入する。	[2]	実施している		[2]	
小項目3-2-2 高大連携実績を基盤として、次代の地域を担う、チャレンジ精神・協働力・科学的創造力を持った人材の育成に積極的に取り組む。	[5]	特筆すべ き実績を 上げてい る	3.00	[5]	
中期計画3-2-2-1(★) スーパーサイエンスハイスクール(SSH)、中高生の科学研究実践活動推進プログラムなどの高大連携事業を継続的に実施し、地元高校生の学問への興味関心を深め、良質なキャリア教育を提供する。【指標:現状900名の高水準を毎年継続】	[3]	優れた実績を上げている		[3]	
中期計画3-2-2-2(★) グローバルサイエンスキャンパス事業(「君が未来を切り拓く〜宇大の科学人材育成プログラム〜」H27〜30)を着実に実施し、地元高校生に質の高いサイエンス教育並びにグローバル教育を提供する。【指標:基盤プラン60名、才能育成プラン10名を育成】	[3]	優れた実績を上げている		[3]	

中期目標(大項目)	- - - -			(参考) 4年目 終了時 評価の 判定
大項目4 その他の目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]
中項目4-1 グローバル化に関する目標	[3]	達成して いる	3.00	[3]
小項目4-1-1 地域社会におけるグローバルな問題の構造を捉え、持続的な発展を支えるために、3C精神を持ったグローカルリーダーを育成する。	[3]	達成して いる	2.20	[3]
中期計画4-1-1-1(★) 全学的に英語の運用能力を向上させるとともに、グローバルな素養を身に付けるための副専攻を充実させる。そのために、大学英語教育学会賞を受賞している教育プログラムに、専門英語への導入である English for Academic Purposesを付加する。再掲【指標:副専攻のグローバル人材育成プログラムとグローバルリーダー育成プログラムの受講生を200名に増大させる。】	[2]	実施している		[2]
中期計画4-1-1-2(*) 日本人学生の留学等の機会・環境の改善を図る。そのために、「トビタテ! 留学 JAPAN: 地域人材コース」の活用、国際インターンシップの拡充、海外語学研修プログラムの拡充、栃木県・公益社団法人栃木県経済同友会等との連携強化、等を推進する。【指標:日本人学生の海外留学200名】	[2]	実施している		[2]
中期計画4-1-1-3(*) 国際交流の拡充を図り、外国人留学生の受入を増やす。そのために、サマープログラムの構築・実施、卓越校・中堅校との交流拡充(パデュー大学など新規10大学)、学生によるサポート体制の充実、経済的支援規模の拡大、等を推進する。【指標:外国人留学生の受入350名(在籍者数の約7%)】	[2]	実施している		[3]
中期計画4-1-1-4 グローバル時代のキャリア形成について実践的に学ぶ「国際キャリア開発プログラム」を拡充する。また、外国人児童生徒支援事業「HANDSプロジェクト」の推進や「ESD-GAPとちぎ」(持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラムとちぎ版)の構築など、特徴的な教育プログラムを推進する。	[3]	優れた実績を上げている		[3]
中期計画4-1-1-5 外国の大学との単位互換を円滑に行うために、科目ナンバリング等国際通用性のある教育システムを整備する。	[2]	実施している		[2]

- | | | | 〈 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。 (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照) (◆):文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」 (*):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画
- ※「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値を そのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

当該法人における 大項目「教育に関する目標」 の中項目の平均値

当該法人における (I 教育活動の状況)、 (II 教育成果の状況)

現況分析:「研究」

の全判定結果の平均値

× 係数 0.5

【研究】 達成状況評価

当該法人における 大項目「研究に関する目標」 の中項目の平均値

当該法人における (Ⅰ 研究活動の状況)、 (Ⅱ 研究成果の状況) の全判定結果の平均値

注2 × 係数 0.5

- 注1 現況分析は4段階判定となっており、[2]判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。 注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均 値の合算値が一致しないことがある。